



## 青少年問題と社会学（特集 青少年問題）

油井, 清光

---

**(Citation)**

社会学雑誌, 1:80-109

**(Issue Date)**

1984-03-01

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81010704>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010704>



# 青少年問題と社会学

油 井 清 光

## 一 青少年問題と社会学的アプローチ

今日の日本におけるひとつの大きな社会問題は、青少年をめぐる校内暴力・家庭内暴力・窃盗などの非行や、家庭や教育の荒廃、および受験戦争などの青少年問題であろう。それは社会学的意味においてひとつの「病理現象」を呈しているといってもよい。昨年（昭和五八年）十月にまとめられた総理府の世論調査によると、対象成人（五千人）の八七％が「少年非行は深刻だ」と答えている。こうした高い問題関心は、青少年問題が多岐にわたる領域から問題視されているということであり、したがって社会のさまざまな位置からそれぞれの視野構造において問題とされ、それへの接近方法についても多様な視角が存在するということがある。しかし個々の生活領域のなかでうまれた問題関心や病理現象は、全体的な視野のなかでとらえ直し、科学的な方法によって検証されなければ問題の解明や解決にとつて有効なものになりえない。その意味で私はこの問題に場

当り、的・対症療法的な処方箋を書くよりも、むしろ問題の根の深さを正確に認識して、対処していくべきであると考へる。その際、私は、この問題に社会学的接近をしていこうと思う。もちろん、カール・マンハイムもいうように、一つの社会的問題や病理現象を解明し解決していくためには、「問題単位」ごとの学際的協力と総合的認識が不可欠であるが、私は社会学的アプローチを基軸にししながら現在焦眉の問題である青少年問題へアプローチし、この問題ととしてその背後に規定要因としてはたらいっている現代日本の全体社会状況における問題性をも考えていきたいのである。

そこで、まず、青年問題研究にたいする社会学的アプローチとして二つの古典的研究の特徴をみておきたいと思う。そのひとつは、ウィリアム・フート・ホワイトの『ストリート・コーナー・ソサイエティ』（一九四三）であり、いまひとつは、カール・マンハイムの『現代の診断』（一九四三）に収められている「現代社会における青年の問題」である。

この二つの著作は、出版の時期については同年であるけれども、それぞれの研究において、青年問題が「問題性」として登場してくる社会的背景も、それをとらえる方法論や視野構造も大きく異なっている。『ストリート・コーナ―・ソサイエティ』が、当時のアメリカ社会学の潮流を代表するものとすれば、マンハイムの青年問題にたいする視野構造は、やはりドイツ的な伝統を色濃く継承したものであるであろう。その意味でこの研究は対照的であるといつてもよい。しかし、それにもかかわらず、両者の方法論の間に結び合うものがあるのはマンハイムの方法論のなかにアメリカ社会学（社会心理学）の手法の摂取があるからである。したがって、これらの諸点を考慮におきながら、以下、これら二つの研究にあらわれた分析視角を中心にその要点をみていくことにする。

『ストリート・コーナ―・ソサイエティ』の調査研究がおこなわれたのは、一九三六年から四〇年にかけての時期である。この時期のアメリカは、一九二九年の世界大恐慌からニュー・ディール政策が登場し、やがて第二次世界大戦へと突入していく時期であった。しかし、ホワイトが青年問題にアプローチしていく問題意識は、ニュー・ディールの理念に直接かかわるものでもなく、また戦時体制化における青年の問題というものでもなかった。ホワイトが、イタリアン・スラム街であり少年非行の発生率が高かった

コーナウエルに住み込み、この地区の人びとと生活をともにしながら観察し、記録し、分析していったのは、このスラムにおける「若もの」たちの人間関係であり、生活パターンであった。それは、むしろ、第一次世界大戦後のアメリカの社会変動と、それにかかわりながら発展してきたアメリカ社会学者の問題意識と方法とに直接つながったものとみることができるとみる。

周知のように、第一次世界大戦後のアメリカは、一九世紀末からつづく経済の急速な成長によって、いわゆる「未曾有の繁栄」を享受した。一九二一―二九年間の実質国民総生産（GNP）の増加率は年率で四・八%であった。

これは一九世紀末や二〇世紀初頭に比べてそれほど高いわけではないが、同時期のヨーロッパが慢性的不況にあったのと対照的であり、株式ブームや自動車の普及によって繁栄が印象づけられるのである。フレデリック・アレンによれば、一九二三年から二九年にかけての農業、製造工業、鉱業、建設業の生産高は三四%増加し、また一九二〇年から三〇年の間の、一人あたり一時間の生産高は二二%増大したといわれる。そこでは「ことに、自動車工業・ラジオ・電気器具・化学製品等の工業には、二〇世紀初頭いらい熱狂的な需用があり、金融資本は活気に満ちて」おり、共和党政権のレッセ・フェール政策のもとで「独占企業の巨大化は一段とすすみ、企業内部では技術革新と管理組織の合理化によって、職場秩序や人間関係も変化した」<sup>3</sup>のである

る。そして、こうした変化が、アメリカの産業社会学の成立をもたらし、それら産業分野における人間関係の変化と実態は、ホーソン実験やヤンキー・シティ調査に止められているとおりである。

しかし、こうした経済の高度成長によってひきおこされた人間関係や社会関係の変化は、たんに産業界にとどまるものではなかった。家族、地域社会をはじめ、あらゆる社会分野における人間関係の変化をひきおこしていったのである。また、これら変化に関係して、個人の社会への不適応、非行、犯罪、離婚の増加という種々の社会問題や病理現象をひきおこしていったのである。

もちろん、急激な経済成長⇨生産力の急上昇は、全体社会の経済・産業構造や階級階層構造、あるいは政治構造（権力構造）の変化をひきおこさざるをえないが、アメリカの社会学者たちの目に映じ、問題意識をひきつけたのは、むしろ家族、地域社会、職場、友人といった「身近な」社会関係の面での大きな変動であった。この時代のアメリカ社会学者たちを特徴づける実証主義は、まさに、こうした経済成長によってひきおこされた「身近な」社会関係の激変と社会問題に対処しようとする「実践的」な動機づけと結びついたのであった。

そして、こうした人間関係や社会関係の変化は、同時に生活様式や社会規範等の「文化」の変化とかかわるものであった。この経済成長のもとで、旧来のピューリタンのな

価値観や道徳律は影をうすめ、伝統的な慣習や生活様式とそれを規制していた規範とが、弛緩し混乱するという問題に直面したのである。ピューリタニズムにかわってあらわれたものは、「物質文明第一主義」であり、「ビジネス万能の文明」であった。生活様式の面でも、ラジオや自動車の急速な普及をはじめ、つぎつぎと新しい刺激が提供され大衆文化として登場したのは、知的精神や教養を高めるといった類のものではなく、刺激と興奮をたかめる娯楽や性的刺激の強いものであった。

ことに、モラルの変動は、旧世代に属するおとなと若者との間の葛藤や衝突となってもあらわれた。とくにそれは男女間の関係についての古いモラルの動揺に関しては著しかった。「ペッティング・パーティ」やスコット・フィッツジェラルドが描いた新しいタイプの女性たち（「フラッパー」）の言動にそれはあらわれている。

第一次大戦後のアメリカは、社会学にとつての「ターニング・ポイント」であったと同時に、文化の面でも「大衆文化」が登場してくる時期でもあったのである。

このようにみると、この繁栄の時期におけるアメリカ社会の状況と、高度成長期以後の現代日本の状況との相似が様々の点でうかがわがてくるであろう。それは生活上での身近な事物や環境の変化についての個々の項目——たとえば自動車社会への変貌、スポーツ熱、有名人のゴシップやスキャンダルへの熱中、性的開放、映画、ジャズ—

—といったことだけでなく、急激な社会変動にもなうモラルや価値体系の混乱と、富の追求や享樂主義とが同時に展開し、そのなかで種々の社会問題（とくに若者をめぐる）が発生していることにみられる。また「核家族化の進行、農村地帯の都市化・中小都市への大資本の進出・都市の巨大化等地域社会の構造の変化」と地域社会関係における伝統的規範の規制力の弛緩ということにもそれはみとめられる。

このように、急激な経済成長によってひきおこされた変化は、種々の社会分野における社会関係や人間関係ばかりでなく、同時に「文化」の諸領域の変化であるかぎり、人間関係や社会関係の変化は、同時に価値観や規範や生活様式といった「文化」の変動との関連において考察されねばならず、社会問題もまた、こうした「社会関係」と「文化」との関連においてとらえられねばならないことを意味している。

もつとも、こうした分析視角による実証研究の方向は、第一次大戦直後にあらわれたタマスとズナニエツキの『欧米におけるポーランド農民』によって先鞭がつけられ方向づけられたものであり、それは行為理論の観点からいうならば、パーソンズが指摘しているように、実証主義的な行為理論から主意主義的な行為理論への転換をしめすものにはかならない。つまり、パーソンズが『社会的行為の構造』において、マーシャル、パレット、デュルケムおよびウ

エーバーのヨーロッパ社会理論を素材にして、そのなかに実証主義的行為理論への展開をみたものは、アメリカにおいても、第一次世界大戦後の実証研究のなかに顕著にあらわれた傾向でもあったのである。

そして、ホワイトの『ストリート・コーナー・ソサイエティ』は、まさにこうした第一次大戦後のアメリカ社会学の延長線上にあるものにほかならないのである。

ホワイトが、コーナヴィルで観察し、記録したものは、ドック、チック、トニー・カタルド、ジョージ・ラペロという特定の個々の人びとの行動と人間関係であった。またその人間関係の時系列的な変化を連続的に追いつづけることであつた。個々人の具体的な目にみえる行動の綿密な観察の積みあげによってコミュニティの社会構造が明らかにしえるというホワイトの方法は、ズナニエツキが『社会学の方法』（一九三四年）で強調した「ケース・スタディ」と「参与観察法」を典型的にしめすものであり、その観察の対象となつたのは、マンハイムの言葉でいえば、「「直接的な環境」である。つまり、ミクロ・コスミックな小社会、小集団への実証的経験主義的な関心であり、その分析にあつては、マリノフスキー、デュルケム、パレットなどの理論を摂取しながら、「グループ内の地位、（役割）遂行、精神状態の間に三方向の結合がある」とし、成員間での評価や格づけが個々人の行動や意識に影響をおよぼすという形で、小集団での相互作用を態度や価値意識の側面か

ら観察していくことによつて「社会心理学的な機能・構造分析の方向に展開」されていったのである。その意味で、ホワイトの方法もまた主意主義的行為理論の展開のうちにあるものとしてとらえられる。そしてこの観点から、アメリカの経験的調査研究においては、身近な「顔と顔とをつき合せ」ている小集団やその人間関係分析へと研究が焦点づけられる傾向をもつことが特徴である。

したがつてそこでは、その小集団や、限定された生活領域が、全体社会の構造においてどのような位置をもち、この全体構造とどのような相互連関にあるのかという分析は背景におしやられる傾向がある。さらには、これがどのような歴史的变化の結果として存在し、またその変化の渦中にあるのか、ということも（発生している社会問題自体は歴史的变化と関連して生じているにもかかわらず、またその研究もこの歴史的变化と密接に結びあっているにもかかわらず）、自覚的な方法意識としては追求されない傾向が生じるのである。まして、その歴史的变化が、社会体制そのもののレベルでのドラステックな変化（たとえば革命的変動）をも視野のうちにおさめて問われるというようなことはあまりなかった。これらの弱点を克服しながら、社会的現実やとくに青年問題についての社会学的分析のあり方を提示したのは、マンハイムであった。

マンハイムにおいて、「真に社会学的な課題」とは、「個

別的な生活領域においては、直接に目で見ることではできないにもかかわらず、つねに存在している社会構造全体を、その構成部分から説明すること」であった。そしてこの課題の一部として、「文化の社会学や人間の社会的改造に関する学説」がある。しかし、こうした課題に到達するためには、これらの領域における直接に目で見ることのできる変化を、社会的に解釈することからはじめなければならぬ。すなわち「それらの変化を、全体的な社会変動過程の一部とみなすことから始めなければならない」のである。

しかし、ここでマンハイムのいう「社会構造全体」や「全体的な社会変動過程」とは、「世界一般」や「普遍的・抽象的な社会法則」としてのみとらえられているのではない。そのようないわば「普遍的原理」は、「中間原理」——ある特定の時代や社会の歴史的局面上における具体的連関——において把握されねばならないし、そのような個別的な状況のなかで観察されねばならないのである。したがつてマンハイムのいう社会学の解釈とは、この両者の原理（普遍的と中間的）の分析的区別をわきまえたうえで、個々バラバラにとらえるのではなく、両者を相互連関において分析し、この中間原理からさらに個々人の具体的行動や心理的態度をとらえようとする方法である。この場合、経済構造上のまた一般に社会構造上の変化と、個々の行動ないし心理的態度を「媒介」し「伝導」する通路として、「社会化の諸形式」がとらえられる。いわば普遍的原理——中間原理——

—心理的態度という一連の相互連関による分析視角である。これがマンハイムの歴史意識のいわば分析方法論上におけるあらわれである。

それでは、マンハイムは現代をどのようにとらえていたのであろうか。つまりその歴史意識の内容はなにかが問われなければならない。

基本的にいえば、マンハイムは現代を「変革期」における一連の二律背反による葛藤・緊張関係にあるものとしてとらえている。いわゆる自由放任 *laissez-faire* の原理と「新しい統制の原理」との併存状態による緊張・葛藤を根源として、合理性と非合理性、基本的民主化と独裁化への可能性、キリスト教的・市民的道德と暴力道德、などの一連の二律背反がそれである。これらはいわば現代における「肯定的兆候」と「否定的兆候」である。これらの二律背反のうち、ここでの論述にとって重要なのは、民主化と合理性にかかわるものである。

今日では、マンハイムもいうように、社会の「**基本的民主化**」というべき過程が進行しているといえるであろう。これは現代の産業社会が「以前には単に受動的にしか政治的生活に参加していなかった諸階層や諸集団をもますます能動的にしている」<sup>(12)</sup> ことにある。ところがこのおなじ過程が、現代の否定的兆候をも形成させる。大衆民主主義の段階にともなう非合理的な感情や心理（大衆心理）の無制御な氾濫や爆発という現象がそれである。このような大衆心

理は、旧くからの有機的な諸結合が弛緩し、デュルケームのいう社会的統合や集団的凝集力と伝統的価値意識が解体・崩壊していくことによって、浸透し高まっていくものといえる。

また今日では基本的民主化の過程そのものをはばむ作用も存在している。生産手段の集中や「政治的・軍事的な権力手段の集中」にともなう「小さな小集団の支配」の促進、いしかえると「社会的権力の地位の独占化」<sup>(13)</sup> という事態がそれである。ここで重要なことは、このような事態の進展においてはけっして非合理性の暴発や氾濫ということが無制御に浸透しているわけではなく、反対に、むしろ合理性の高度化という局面こそが問題の焦点となることである。そして、この意味での合理性の進展は、「官僚制度にその最高段階がみいだされるような」、「機能的合理性」の進展ということである。つまり、到達さるべき目標それ自体がなんらかの意味で合理的であるかどうかということにかかわるのではなく、「一連の行動があらかじめ定められた目標に達するように組織され、したがってこの行動系列の各部分にそれぞれ機能的に重要な地位が与えられ」という場合の合理性の進展である。だが、この機能的合理性の進展は、いわゆる「実質的合理性」を同程度に促進するものではない。つまり、所与の状況において物事の連関をみずから洞察して分別ある行為をする能力をおなじように高めるものではないのである。むしろ、機能的合理化は、「判

断力麻痺作用」をとめない、「平均的個人から思考し洞察し責任をとる能力を奪い、これらの能力を、合理化を指導する個人にゆだねること」が大きな問題となる。「少数集団の支配」と「機能的合理化の本質」とは親和関係にたつことにもなる。そしてこのことは、「合理のおよび道徳的能力の配分の『社会的不均衡性』」の問題でもある。つまり「合理性と道徳性が、すべての集団や階層に等しく発展しているというようなことはけっしてありえない」という問題なのである。そしてこれとやらんでもう一つの問題は「或る社会においては技術的・自然科学的知識が道徳的な力よりも、また社会力の作用についての洞察よりも先に進んでいる」という全般的状況に関するものであり、「人間の諸能力の発展における一般的不均衡性」という問題なのである。

マンハイムは、このような変革期における否定的兆候を肯定的なそれへと嚮導しうる地点を把握し、この転換ないし指導作業の具体的担い手・実行者を青年層に見、期待しようとしたのである。

その場合、青年がこのような役割や機能を果たしうる条件は、二つの方向から考えられる。まず、社会の側からいえば、今日の社会が急激な変化の渦中にあるということである。すなわち、静的な緩慢にしか変化しない社会とちがって急激な変化や完全に新しい環境に適應するために再生が要求される場合には、青年の役割や機能が表面化される

というのである。一方いわば青年の側からいえば、彼らが再生のための新しい社会的生命力となりうるのは、マンハイムのいう「マージナル・マン」としての社会的性格を帯びているからである。彼らは「青年期になって、はじめて近隣関係、地域社会および公共生活の一定分野と接触をもつように」なり、「現代の公共生活を支配している混乱」や「相対立した価値判断の混乱に直面」させられる。しかし青年は、それぞれの社会で「社会秩序の現状にまだ完全には組み込まれて」おらず、その社会秩序のなかで「経済的な意味でも習慣や価値判断の点でも、まだ既得権をもっていない」のである。

青年は「ほんらい進歩的でも保守的でもない。青年に上記の役割が期待しうるためには、青年とつねに「相互関係にある」社会上の、たとえば彼らを指導する教育制度そのものがまた改革されていなくてはならないし、さらに、これを運営する理念そのものも、新しいそれへと合意されていなくてはならない。つまり、この制度改革は、青年の意識を内面的に改変することと結びつき「自我の再教育」とつながっていないなければならない。なぜなら、現代の否定的兆候や危機的状況とは、根底においてその「価値判断の危機」とむすびあっているからである。したがって、社会的統合や集団的凝集力の回復ということは、新しい共通価値、基本的な価値への合意ということをとまわなければならぬ。その場合の共通の価値とは、マンハイムに



よれば、「民主的合意」を可能にするような、西欧文明の伝統において共通にうけいれられている諸価値への基本的合意を出発点としている。(例えば「同胞愛・相互扶助・礼儀・社会正義・自由・人間尊重等」)。そして、このような価値への真の合意をはかる方法としては、C・H・クリー<sup>(20)</sup>のいう「第一次集団」の意義や機能を見なおし、現代においてこれが「より大きな接触集団が優位を占めている段階」へと移行しているのに対応して、「大社会の諸条件」や「近代的諸条件のもとで適切に機能」するようにこれを「翻訳」「解釈」しなおし、さらには「改革」しなければならぬのである。したがって、この新しい価値態度形成の基盤として「若者集団」の果たす役割が重視されなくてはならない一方で、同時にその価値態度は「理性に訴える価値や、その基本原理を議論で説得できまた説得しなければならぬような価値」になつていなければならぬ。つまり、社会の全体構造をも見とおせ、「計画」段階の思考にもたえうるような広い視野にたつ、意識的・知性的な洞察にもとづいた合理的・理知的なものでなければならぬのである。

以上において、われわれは第一に、アメリカ社会学の経験的調査研究の特徴をみるとともに、第二にマンハイムにおける社会学的分析を参照することによって、これら両者の総合からつぎのような社会学的研究方法のあり方を見出す。つまり、「直接的な環境」における「個々人の具体

的な人間関係・社会関係の観察は、これを全体的な社会構造との連関においてとらえねばならない。そしてさらにこの社会構造は「全体的な社会変動過程」にあるものとして歴史的視野のもとにとらえられていなければならない。そしてこの場合に重要なことは、社会学的分析においては、これらの社会関係や社会構造がつねに人々の価値態度や価値意識とむすびあい連動しあっているものとして、文化体系や全体的イデオロギーとの相互浸透性がつねに視野のうちにおさまられていなければならないし、こうした視角からの分析を特徴とするということである。

- (1) Mannheim, K.: *Mensch und Gesellschaft im Zeitalter des Umbaus*, 1935, S. 270.
- (2) (3) (4) 長谷川善計「産業社会の発展と社会学の歴史」(杉之原寿一・真田是編『社会学と現代社会』、文理閣、一九七八年)、一九二頁。
- (5) 長谷川善計「アメリカ社会学における主意主義的行為理論の展開——ホーンソンの場合——」(神戸大学文学会『研究』四七号、一九七一年)、同「ウォーナーとパーソンズ——主意主義的階級論の展開——」(神戸大学文学会『研究』二二号、一九六〇年)
- (6) Whyte, W.F.: *Street Corner Society*, 1943, P. 328.
- (7) 長谷川善計「アメリカ社会学における主意主義的行為理論の展開」、八九頁。
- (8) (9) (10) Mannheim, op.cit., S. 37.
- (11) *ibid.*, S. 211.

- (12) *ibid.*, S. 51.
- (13) *ibid.*, S. 53.
- (14) *ibid.*, S. 63
- (15) *ibid.*, S. 69
- (16) (17) *ibid.*, S. 50
- (18) Mannheim, K.: *Diagnosis of Our Time*, 1943, P. 35.
- (19) *ibid.*, P. 36.
- (20) *ibid.*, P. 17
- (21) *ibid.*, P. 23.

## 二 青少年問題の「問題性」

前節では、青年問題にたいする社会学的アプローチの基本的な特徴を、ホワイトとマンハイムというある側面では対照的な二つの研究を例にあげながら、同時にこの二つの分析視角の結合について述べてきた。

もちろん、右に述べたことは、あくまでも分析視角の「基本点」であって、それだけで十分な分析枠組が設定されたわけではない。ことに、「青年」問題という人間の発達過程の特定の時期を対象とするかぎりには、その発達時期についての認識と重ねあわせなければならないことはいうまでもない。つまり、「青年期」が、人間発達という観点からみれば、「自我形成期」にあたるということであり、したがって、社会関係や文化状況からアプローチしていくという社会学的分析は、それら社会関係や文化状況が、「自

我形成」にとつてどのようなかわりをもつかという観点からとらえられなければならないであろう。

たしかに、「自我形成期」とは、生理学的・心理学的にみれば、第二次性徴のあらわれる時期であり、心理的にも自立化がおこなわれる大きな変動期であり、精神不安定をもたらず時期である。そして、青少年非行がもっとも激発しているのもこの年齢期である。けれども、そうした非行の激発は、たんに心理的・生理的な変化と精神不安定という一般的な人間発達の過程のみからは説明しえない。なぜなら、後にもるように、わずかこの五年間だけをとつても、青少年非行は二倍近くに増加しているのであって、生理的・心理的な変化や精神不安定ということは、それだけでは「非行」という特定の行動と直接に結びつくものとはならないからである。

さらに、青少年問題の分析として、「自我形成期」という視点を導入した場合、「自我」とは何かという問題が問われなければならないであろう。いまこの問題について詳しく論じるわけにはいかないが、「自我」の概念について、さしあたり二つの側面を指摘しておかなければならない。そのひとつは、歴史的概念としての「自我」であり、近代に固有な歴史的個性として、人間の「主体性」に重点をおくものである。主として思想的観点からみられた「自我」とは、この点に重点がおかれる。

これにたいして、社会心理学を中心とした自我概念は、

超歴史的なものとして、人間の「態度」や「意識構造」、「精神構造」という面に重点をおいている。つまり、ここでは、人間の内面についての「構造性」や「構造的分析」ということが重視されるのである。そして、こうした自我が、社会関係によって形成され、同時に自我のなかに諸々の社会関係の認識や規範がシステムとして内在化していると考えらるならば、自我の「構造」と、自我をとりまく社会諸関係の「構造」とはたがい結びあつたものとしてとらえられねばならないということの意味している。私は、青少年問題を考察するにあつて、この自我概念の二つの側面——「主体性」と「構造性」——を同時に結合させてとらえてゆきたいと思うのである。

さらに、青少年問題というときの「問題性」の認識についていえば、今日、日本で青少年問題が「問題視」される場合には、第一には、青少年の「非行」の増大として問題性が認識されている。そして第二には、一般の青少年の態度や意識構造や行動パターンにおける世代的断層として認識されている。成人の世代からみて、自分たちの青少年期とはちがった態度や意識構造や行動パターンをいまの青少年のうちにもみるということは、少なくとも、成人と青少年との間の相互作用において「期待」や「予測」が不可能でないにしても困難になつてきていることは確実であり、そのためにも世代間に顕在的ないし潜在的な対立・葛藤・違和感をひきおこしている。

もちろん、こうした対立・葛藤・違和感のなかには、あきらかに「旧世代」としての成人の態度の古さがふくまれていることは事実であり、その意味では、態度や価値観における「歴史的变化」の側面があることは否定しえないが、しかし、逆に青少年の「新しさ」が、同時に「歴史としての現代」が「病める社会」として存在することの反映として「問題性」をふくんでいることも否定しえないように思われる。「新しさ」をそのまま「歴史的進歩」として単純に肯定しえないところに「現代性」のもつ「病理性」がひそんでいるように思われるのである。

そして、今日「問題性」として第一に認識される青少年非行の増大も、それが青少年一般の態度や意識構造と無関係に存在するものではなくて、じつは、一般の青少年にみられる態度や意識構造のなかに胚胎するものとして、両者をそのつながりのなかでとらえねばならないと思うのである。

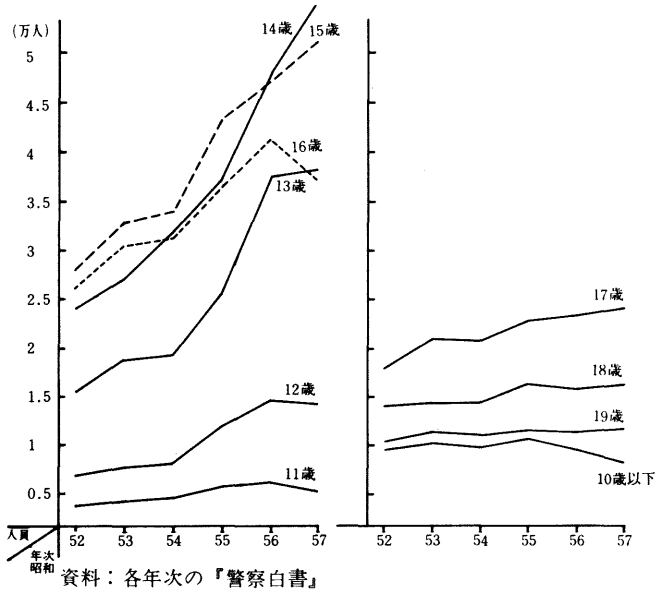
たしかに、「非行」とは、社会的にいつて、社会一般の規範的行動からの逸脱であり、病理現象である。その意味では、「非行」という特定の行動をひきおこす特殊な要因が解明されなければならないが、しかし、そうした行動もまた全体的な「社会構造」と無関係にうみだされたものではなく、そのなかでうみだされたものである。ことに、後にみるように、今日の青少年非行の特徴は、特定の層の青少年に限られたものでなく、「一般化」の傾向をもって

いる。つまり、どの社会層の青少年であっても、些細な契機や動機があれば非行にはしる潜在的傾向がひろく存在しているということである。そしてこのことは、今日の青少年問題の「問題性」を、まずは「非行」という側面を手がかりにしながらも、それをひろく一般の青少年の態度や意識構造との関連でとらえ、さらにそれを規定している要因としての現代日本の社会構造と文化状況との関連でとらえるという手法によってみていくことを要請しているように思われるのである。

ところで、現代日本における青少年問題の第一の「問題性」をしめす非行現象の今日的特徴として、たとえば、山崎森氏（東京家庭裁判所主任調査官）は、(1)低年齢化、(2)一般化、(3)集団化、(4)粗暴化をあげ、その行動形態の特徴としては、(1)学校内暴力、(2)家庭内暴力、(3)暴走族、(4)薬物乱用、(5)女子非行の増大をあげている。そして、これらの形態をとおして、「遊び型非行」の傾向が「よいこと」もあわせて指摘している。

まず、「低年齢化」についていえば、第1図のように、犯罪少年（刑法犯）と触法少年（刑法）とを年齢別にみると、中学三年にあたる十四歳層がピークになっており、ついで高校一年と中学二年の十三歳層がきわ立って高い。つまり、中学に入ると非行への傾向性は強くなるが、中学二年から急激に高くなり、中学三年でピーク、そして高校に

第1図 年齢別にみた犯罪少年(刑法犯)と触法少年(刑法)の年次変化



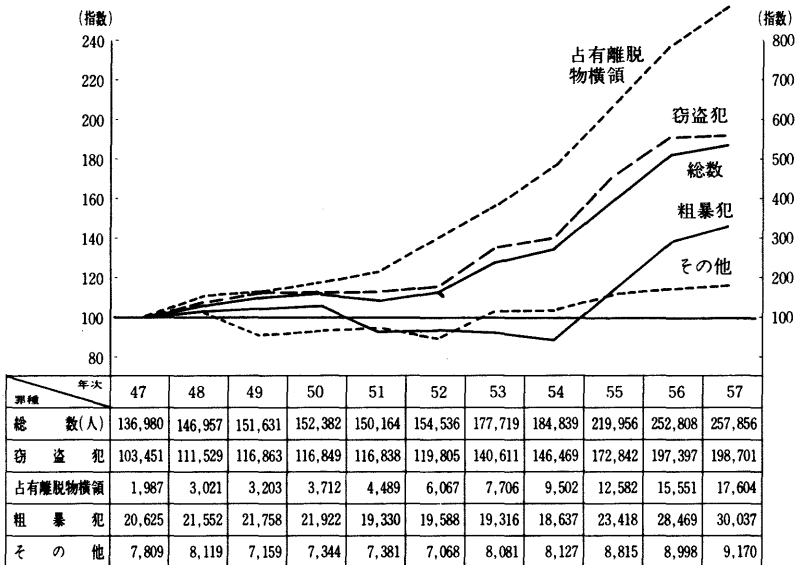
入って二年から減少していくというカーブを描いている。そして、この数年間の非行の増加率をみると、やはり中学二年～三年の十四～五歳が高い。そして、この年齢層の非行は、わずかこの五年間に二倍ちかく増加しているのである。

もっとも、この統計は、犯罪少年と触法少年についての数字であり、したがって警察等の検挙・監視体制の強弱によってもある程度左右されるものであるから、この増加率だけをとってただちに非行化の傾向性を判断するわけにはいかないが、しかし、今日の日本において、こうした非行増加は、青少年の健全な育成が困難な社会・文化状況にあり、青少年の自我形成がヒズミ多いものになってきていることを否定しえるものではないように思われる。

ことに、その非行が中学生を中心に低年齢化していることは、一方では、その罪種がまだ子どもらしい単純なものが多くなってきたという傾向と、他方では、いまだ判断力の形成やそれによる自己規制力が弱いために激情的な形態をとるものが多くなってきたことと結びついているように思われる。

じつと、非行の罪種別統計をみると、第2図のように、窃盗犯が圧倒的に多く、昭和五七年では全体の七七%をしめているが、件数についても戦後最高を記録した。もっとも、増加率の面からみると、いちばん高いのは占有離脱物横領で、これは駅前におかれた自転車やオートバイを盗る

第2図 包括罪種別非行人員の推移と増加率（昭和47=100）



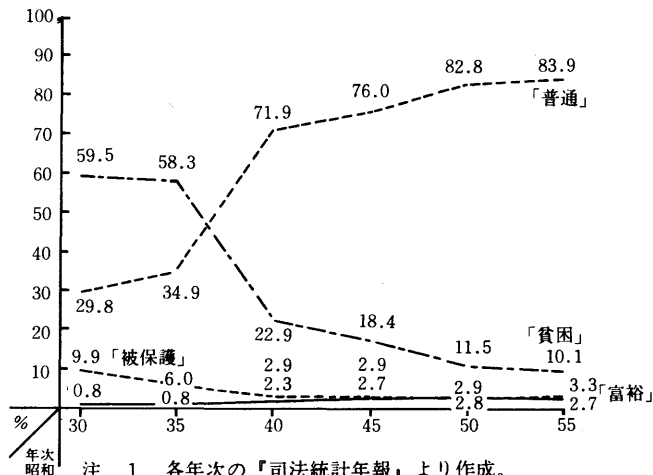
注 1. 占有離脱物横領のみ右側の指数による。  
2. 非行人員は刑法犯少年と触法少年(刑法)の合計。

ケースが多いのであるが、この占有離脱物横領と窃盗と、粗暴犯の増加率が高いところに最近の特徴がある。

しかし、こうした窃盗や占有離脱物横領の増加は、かならずしも家庭の貧困に帰因するものではなく、むしろ経済的には「普通」と思われる社会層の青少年に急激に増加しているところにも今日の特徴のひとつがある。

たとえば、第3図からもわかるように、窃盗や占有離脱物横領の急増傾向とは逆に、非行における「貧困」家庭の青少年のしめる比率は、昭和三五年の高度成長のはじまりと同時に目立って減少しており、経済状態について「普通」とみられる家庭の青少年の非行比率が増加しているのである。もちろん、旧来のように「貧困」のためにやむにやまらず窃盗したというものもなくなったわけではないが、しかし窃盗や占有離脱物横領の増加と同時に、経済状態では「普通」とみられる家庭の青少年にむかって非行が増加していったということは、窃盗の動機についても旧来とは異なったものがあらたに加わりそれが増大しているということであろう。それは、ひとつには、客観的な経済状態としては「普通」とみられる社会層のなかにも、物財刺激や誘因の強化にもなつて欲望の肥大化や不満感がつよくなつた結果と、いまひとつには、規範意識の面で、窃盗や占有離脱物横領にたいする罪悪感が稀薄化するにつれて、面白半分遊び気分やちよつとしたスリルの対象として、あるいは反抗心のはけ口として気軽にやつてのけるというおそ

第3図 経済状態別にみた非行少年の家庭の年次変化



- 注 1. 各年次の『司法統計年報』より作成。  
 2. 経済生活は、収入、生活内容等から社会通念によって判断されたもの。「富裕」とは豊かな余裕のある生活をしているもの。「普通」とは借財なく、収入のみで生活しうもの。「貧困」とはかろうじて生活できるが、不時の支出については借財しなければならないもの。「被保護」とは少年の保護者が生活保護をうけている場合をいう。

らく二つの面の結びつきによるものと思われる。とくに後者の面については、シンナーや性的非行の増大とあわせて、今日の非行が「遊び型」といわれるゆえんであるが、それは規範意識や自己規制力が稀薄化する反面、娯楽や目先の快楽・欲望追求や、現実逃避、性意識の変化など、非行青少年にかぎらず、ひろく一般の青少年にみられる意識構造の変化と結びついたのであろう。

そして、今日の非行のいま一つの特徴は、校内暴力や家庭内暴力など、「身近な人間関係」における暴力事件が増加していることである。じゅうらい、非行は、「家庭と学校の谷間」において多く発生するというのが一般的な傾向であった。それは、親や教師の監督や目のとどかない社会空間が非行の場であったことを意味する。少なくとも、学校や家庭が非行の場になることはほとんどなかったといってもよい。

ところが、昭和五四年以降、校内暴力事件の発生件数と補導人員は急増し、ことに中学生によるものが圧倒的に多くなっている。ちなみに、昭和五五年度では、校内暴力事件のうち中学生のしめる比率は、総件数の七七・二%、補導人員総数の七八・五%であったが、五七年では、その比率が九四・八%と八九・三%となっているから、校内暴力事件のうち中学生のしめる比率はさらに高くなってきているのである。そして、校内暴力事件のうちでも、教師にたいする暴力事件が増加していることに近年の特徴がある。

また、家庭内暴力についても、暴力の対象になっているのは圧倒的に母親である。

そして、こうした校内暴力や家庭内暴力の多発化と、それが教師や親にたいする暴力事件の増加としてあらわれていることについて、われわれは、そこに多くの意味をくみとることができる。

第一に、学校や家庭の場が、青少年にとってじゅうらいとは異なった意味をもつてきているということである。その際、まず考えられることは受験競争の激化であり、偏差値重視教育ということである。その結果ひきおこされることは、しばしば指摘されるように、仲間との連帯・協同よりも、競争・対立、そして他人にたいする関心や他人のことを視野に入れ他者の立場への想像力をはたらかすよりは、自己中心のないしは自閉化の傾向である。さらに、学校教育の受験教育化は、ある意味で無味乾燥な断片的知識を、あたかもコンピューターに記憶させるごとく生徒の頭脳に記憶させることを強制する。一例をあげれば、受験教育にとつては、個々の文学作品を直接読み、感動を味わい、人生についての思索を深めるよりは、むしろ、作家の名前や文学作品の題目をリスト・アップしてより多く記憶するほうが有利なのである。また、名曲や名画を直接鑑賞して、その芸術性や美意識に感動するよりは、作家の名前や年月日や作品題目をより多く記憶しなければならぬのである。それは、文学教育や音楽・美術教育のほんらいの目的

や機能をまったく変質させてしまうものである。

そして、こうした受験教育やテスト主義教育とそれによる偏差値重視の価値観が一般化し強化していくなかでは、自由な発想や時間をかけて工夫し創造していく能力よりも受験産業によってあたえられる型にはまった能率的なやり方への無批判な適合が要求される。生活構造の面でも、一方では、職場と家庭の分離や電化製品の導入によって家事負担が少なくなっているうえに、受験体制によって青少年の家事分担はいっそう少なくなっているから、生活体験や社会体験の領域は極端にせまくなり、知識や関心の構造も非常にアンバランスなものになっている。

たとえば、長野県篠ノ井旭高校において非行高校生を積極的に受け入れて教育にあたった記録『教育は死なず』において著者若林繁太氏は、現在の非行高校生の特徴として無感動ということと、その年齢の割には考え方が幼稚であることの二つを指摘しているが、この二つの特徴は、非行青少年にかぎらず、ひろく現代の青少年にみられる傾向であろう。とくに、その幼稚さとは、やはり生活体験や社会体験のせまさからくる関心・知識・思考の偏りに帰因するものであろう。

そして、こうした生活構造が自我形成期にある青少年にとって、その成長をヒズミ多いものに行っていることは否定しえないが、ことに「自我形成」という観点からみて、もつとも大きな問題は、この時期にあつて、みずからの「生

き方」を考え悩むという習性が非常に稀薄になってきていることであらう。

たとえば、唐木順三氏は、『現代思想体系二八・和辻哲郎』の「解説」において、明治三六年に当時第一高等学校の生徒であつた藤村操が、「人生不可解なり」の言葉を残して華嚴の滝に投身自殺した事件が、日本において青年が「人生いかに生くべきか」という悩みと煩悶を抱いて自殺した最初であるといっている。そして、この事件に触発されて、大学生間に「いかに生くべきか」という思想青年が多くなつたことを指摘している。たしかに、この事件は、日本の近代思想のうえでも、青年の「自我形成」の面でも重要な意義をもっているものと思われる。なぜなら、みずからの人生を「いかに生くべきか」という問いは、伝統的な慣習や思想に無批判に身をゆだねるのではなく、それにたいして知的な精神による「反省的思考」を加えていった（ジョン・デューイ）という意味で近代的であり、みずからの生き方を「主体的」に問い、選択していかうとする点でも「近代」においてはじめて可能なことである。それは、「自己の主體的自覚」と「主体的選択」という意味で「近代的自我」の芽ばえであることは確かである。

青少年の「近代的自我形成」にとつては、こうしたみずからの人生を「いかに生くべきか」という悩みの契機は不可欠であるように思われる。もちろん、そうした問いかけは、知的精神によるだけでなく、同時にジョージ・ハーバ



ート・ミードがいうように、「社会性」をふくんだものでなければならぬが、しかし、受験教育や受験競争が激化している今日の状況のもとでは、こうした悩みや思想的深化は、受験競争にたいする障害として教師や親は極力回避させる傾向がある。今日の青少年の精神的・思想的幼稚さや、「主体性」のなさは、生活体験のせまみや過保護だけによるものではなく、むしろ「自我形成期」にありながらも、それを「主体的」に十分発達させる精神的契機を失っているところにあるように思われる。一言にしていえば、今日の学校教育における受験競争や技術主義教育は、ほんらい教育が目的とすべき人間の「全面発達」や「人間教育」を著しくゆがめ阻害しているといえる。昭和五七年に、共通一次試験による学生の変化についてのパネルディスカッションが国立大学の関係教官によって行われたが、その状況を報じた新聞が、「悩まぬ」、「陽気な」、「テスト・マシシ」という見出しでその特徴をクローズ・アップしていたことは、現代の青少年のひとつの特徴をいい当てているように思われる。

しかし、こうした傾向の進行は、第二に、直接には教師や親という具体的な「人間関係」をとおして促進されている。したがって、受験教育や偏差値重視の価値観（それは学歴尊重の価値観とつながったものであり、さらには職業構造や階層構造における「労働力」としての価値の偏重でもあるが）への反発は、全体的な社会構造を見透せない年

齢期の中学生にあつては、その社会構造への批判ではなくて、より直接的で具体的な教師や親にたいする反発と暴力になってあらわれる。

もちろん、それへの反発や暴力化は、かれらの生活構造の他の局面において、つねに消費的欲求や趣味・娯楽・快楽・性的欲望等の情念的刺激が肥大しているという文化状況と結びあつたものであることは否定できない。つまり、今日の青少年の生活構造は、一方では、こうした強い刺激をうけながら、他方では、技術主義化された無味乾燥な、ある意味では「非人間化」された教育を強制されるという構造のなかにあるのである。そのことは、大学受験を目標とし、偏差値教育に適合しうる層と、それから「落ちこぼれ」た層との両極分解の傾向をうみだしている。ことに、後者の「落ちこぼれ」層は、情念的刺激に埋没してゆく傾向をもち、その判断力や規範的規制力の未熟さと相まってデュルケームのいう「アノミー」的心理状態におちいる傾向がことにつよい。学校教育や教師、あるいは、その価値観のもとに「過保護」と「過干渉」をおこなう母親への反発が、「暴力的」な形をとつてあらわれるのは、こうした「アノミー」的心理状態の表現として理解しうるように思われる。そして、こうした偏差値重視の一元的な価値観から「落ちこぼれ」た青少年は、その情念的な結びつきによって非行グループを形成する傾向があるが、暴走族によつて典型的にしめされるように、その「集団化」の契機とな

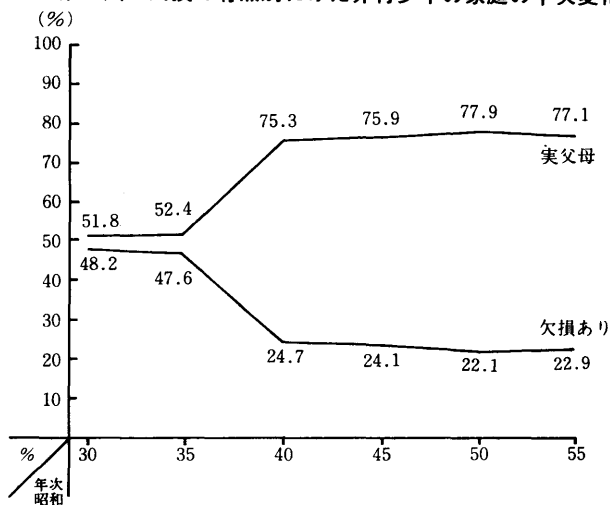
っているのは、「落ちこぼれ」としての同類意識であり、失われた友人関係の回復の場であり、またその情念を表現し、それによって連帯する場でもある。

しかし、いずれにしても、こうした学校や家庭の場の変化と、教師と生徒、親と子という人間関係の変化は、第三に、その人間関係になっていく青少年の「社会化」の機能を変質させていることにも注目されねばならないであろう。

第4図は、非行少年における欠損家庭の比率の年次的変化をみたものであるが、これによれば、高度成長のはじまった昭和三〇年代の後半期からこの点でも大きな変化があったことがわかる。つまり、それ以前では、非行少年のうちには、実父母を欠くものが半数にかい比率をしめていたが、昭和四〇年になると、逆に実父母のあるものが四分の三ほどをしめ、欠損家庭の比率は二五%ほどに減少している。そして、この傾向は最近になるまでつづいているのである。

もちろん、欠損家庭が、青少年の社会化にとって十分な機能を果たしにくい傾向をもっていることは否定しがたい。たとえば、柏熊岬二氏は、昭和四五年の総理府調査によつて、全国の少年一般の家庭欠損率は九・一%であるのに、同年の非行少年のうち欠損家庭の比率は二〇%余であるから、全国平均と比べると非行少年における欠損家庭の比率は高いことになる、としている。

第4図 欠損の有無別にみた非行少年の家庭の年次変化



- 注 1. 各年次の『司法統計年報』より作成。  
 2. 「欠損あり」は、実父のみ、実母のみ、実父継母、継父実母の合計。

しかしそれにしても、高度成長期以降においては、欠損家庭よりも実父母のある家庭の青少年の非行比率が目立って高くなっていることは、その「社会化」機能が十分に果たしえなくなっているといわねばならないであろう。

もちろん、こうした親による社会化機能は、青少年をとりまくマス・カルチュアや学校・友人関係等の多様な社会関係からの影響との力学的関係にあるから、一方的にその機能の低下ときめつけるわけにはいかないが、しかし、今日では、たとえ実父母が存在していても、その機能が十分に果たしえない傾向が増えていることは否定しえないであろう。たとえば、単身赴任や長期出張、あるいは仕事中心主義のために、父親との接触や対話を欠く「父親不在」の状態は、総理府の「世界青年意識調査」によると日本がいちばん高い状態にある。また、青少年の育成にたいする親の無関心や放任や自信喪失、あるいは逆に過保護や過干渉の傾向もしばしば指摘されている。さらに、家庭が、労働の場や耐練の場であるよりも、テレビをはじめとして娯楽の場になり、娯楽的雰囲気がつよくなっていることも指摘されなければならないであろう。

しかし、日本の場合は、とくに親子間の対話や接触が少ないことが、その社会化機能の面から注目されねばならない。たとえば、『こうべの青少年基本調査——青少年の意識と生活態度』（一九八〇年）によると、中学・高校生の年齢期になると、両親との対話が目立って少なくなってい

る。そして、両親と行動をとにもすることは、それ以上になくなっていく。

しかし、こうした傾向は、子どもの親からの自立化を意味するとは単純にいえないように思われる。というのは、昭和五三年版『青少年白書』に、日本とアメリカの中・高校生、親との対話や、親といっしょにする行動についての比較調査結果が報告されているが、これで見ると、アメリカの中・高校生のほうが、親との対話も多いし、親子がいっしょに行動することは日本よりもずっと多い。おそらく、小学生の年齢期までは、日本でも親子の対話や行動をとにもすることが多いにもかかわらず、中・高校生の自我形成期になって、親子の対話や行動をとにもすることが急に減少するのは、子どもの成長に応じて親の子にたいする態度をうまく適合させ変化させていくことを日本の親が身につけていないために、戸惑いと断絶が生じるためであろう。それは、日本の親の多くが、子どもを情緒的にかわいがることや自分の意見を子どもに押しつけることはできても、自立化しつつある自我形成期の子どもとたがいに「意見を交換しあう」という対話の習慣を身につけていないことによるものと思われる。

そのうえ、対話の内容についても、アメリカの中・高校生たちが、家事や家業の手伝いについて、また異性の友人のこと、遊びやスポーツ、金銭問題、親の職場のこと、政治や社会の出来事、宗教や信仰の問題など、生活や社会

の広い問題にわたって親と話しているのにたいして、日本の中・高校生の親との対話は、進学就職問題、学校の成績や勉強、学校での出来事、外であつた小さな出来事等のほかはあまり話題にならず、話題がせまい範囲に限られており、両者には大きな差異がみられる。

このことは、アメリカの中・高校生の場合、家庭のなかで親子の対話をとおして、生活や社会に対する広い関心と態度が育成される可能性があるのでないことを意味している。は、そうした社会化機能が十分でないことを意味している。

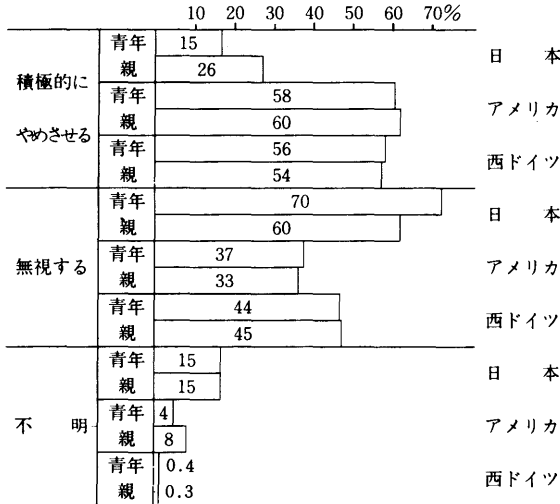
ことに、日本の青少年の「社会的態度」については問題点が多い。たとえば、昭和五三年版『青少年白書』では、中・高校生にたいする市民道徳や公衆道徳についての家庭におけるしつけの日米比較がのっているが、この面についても、アメリカの親たちのかなり多くがやかましくいつているのに、日本の親はそれに比べると目立って少ない。公衆道徳や市民道徳は、ウェーバーのいうように、顔みしりものもの間を規制する共同体内道徳や、家長制的道徳とは異なつて、見知らぬもの間を規制する「市民道徳」であり「近代道徳」である。それは「近代的市民」の社会態度の形成にとつてひとつの重要な側面であるが、この面でも日本では親による社会化機能が弱いことがわかる。

さらに、総理府の「世界青年意識調査」のなかの「社会的態度」に関する調査結果をみても、日本の青少年の場合かなり問題があることがわかる。いま、それらの統計表を

引用して詳しく説明するには紙幅の余裕がないが、第一に、友人や他人に対する信頼感をもつ青年の比率は、欧米の青年に比べてかなり少ない。たとえば、心をうちあけて話せる友人がいらないというのは、日本青年は二五％ほどでアメリカの約二・五倍をしめているし、頼れるのは自分だけかという問いに「はい」と答えた日本青年は七四％で、これは調査十一ヶ国中フィリピン、インドについて三番目に多い。第二に、青年の人生目標についても、他人との誠実や愛を大事にしたいと答えた日本青年は三六％ほどで、アメリカ六五％、フランス五五％に比べると目立って低い。

第三に、社会的正義感についても問題がある。第5図は、昭和四七年におこなわれた第一回世界青年意識調査の結果である。このときは、青年とその親の両者について日、米、西独の三ヶ国を対象に比較調査されたのが特徴である。そして、この調査項目は、質問にみるように社会的正義感をきいたものであるが、「積極的にやめさせる」というのは、アメリカ、西ドイツの青年に比べて日本青年は目立って少ない。日本青年が多いのは、無視する、つまり、見て見ないふりをするというのである。われわれ日本人も、こうした場合、積極的にやめさせるのが社会的正義であるのは知つていても、あえて見ないふりをするのは、結局、とめに入れば、自分にその迷惑がふりかかってくるかと考えるからである。また、その際、ほかの人も協力してくれないで知らん顔をしているだろうと予想されるからである。つまり、

第5図 あなたは、大ぜいの人のいるところで暴力をふるったり、よっぱらって他人に迷惑をかけたりにしている人がいる時、積極的にやめさせるようにしますか、それとも無視しますか。



『世界青年意識調査』(昭和47年)

そこには二つの問題がある。ひとつは、社会的正義と自分の損得を秤にかけて損得のほうを選択するということであり、いまひとつは、社会的正義にたいする他人の協力や連帯が期待しえないということである。しかしこれは日本の青年層だけの傾向ではない。日本の親もそれと同じ傾向をしめしているのである。アメリカや西ドイツも、それぞれ青年と親とが同じ傾向をしめしているのである。ということなく、日本の青年のそうした態度は、青年層に固有なものでなく、じつは親の態度の反映なのである。親のしつけと社会化の結果なのである。

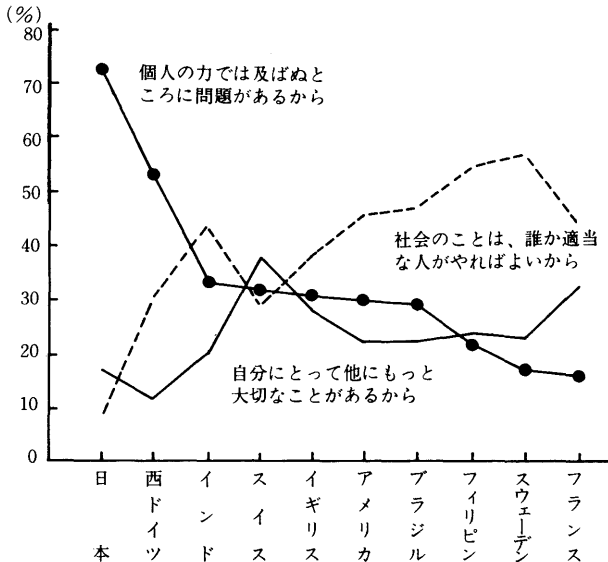
まえに述べたように、たしかに親の世代と青少年の世代とは、態度や価値観の面で大きな断層があることが多い。しかし、この調査結果からみると、青年層における「問題性」は、じつは青年層に固有なものではなく、親の態度の反映であり、親の態度を意識的か無意識的にまなびとった結果である場合も多いことがわかる。換言すれば、青少年の「問題性」は、親における「問題性」のそのままの反映か、やや変形された再現であることも多いのである。

そして、第四に、こうした相互信頼、誠実、連帯、社会正義の稀薄さは、その結果として二つのことをうみだしているように思われる。ひとつは、それ自体が社会にたいする不満感のひとつの要因になっているということであり、もうひとつは、そうした社会不満にたいする個人無力感である。「世界青年意識調査」で見ると、日本青年のうち社

会満足感をもつものは諸外国に比べてきわだって少ない。もちろん、不満感の原因はさまざまであろうが、信頼、誠実、連帯、正義の社会的態度の弱い社会環境が、相互にとって生き心地のよいものであろうはずがないから、それ自体が不満の原因のひとつであることは確かである。しかし、それにもかかわらず、そうした社会不満をなくすべく積極的に行動しようとするものもきわめて少ない。その理由として、とくに日本青年において特徴的なのは、第6図のように、個人無力感がきわめて強いということである。そしてこの個人無力感とは、相互信頼、誠実、連帯、正義感の弱さの裏返しではないのである。そして、こうした青年の社会態度もまた、青年に固有なものというよりは、親の態度の反映であり、親による社会化の結果であろう。

最後に、青少年をとりまく人間関係の変化として、もう一つ大きな問題は、男女関係の変化と、それにまつわる性意識の大きな変化である。そして、この問題は、性非行の増大とむずびついているだけでなく、一般青少年の男性観・女性観の変化、および性意識や性行動の大きな変化をひきおこしている。ことに、性交渉を、結婚という社会制度とむずびつけて考える青年は減少し、主観的な愛情関係の範囲内で許容されるという層が増加しているが、一部では、その範囲をこえて、愛情がなくても、一時の快楽やスポーツとしてみとめる層も増加しつつある。そして、こうした意識変化については、週刊誌、雑誌、テレビ等のマス・カ

第6図 社会不満をもちながら、積極的な行動をしない理由



『世界青年意識調査』(昭和52年)

ルチュアの影響がつよいということだけを指摘しておこう。

(1) 山崎森「現代青少年の非行とその実態——戦後第三のピークにみる特徴」(『ジュリスト増刊総合特集二六青少年—生活と行動』、有斐閣、一九八二年)、二〇〇—二〇六頁。

(2) 長谷川善計「北原泰作・その人と思想」(『月刊部落問題』、一九八四年一月号)参照。

### 三 青少年をめぐる社会構造と文化状況

私は、前節において、最近の非行の傾向をもふくめて、今日の日本の青少年の基本的な「問題性」のいくつかを指摘した。もちろん、それは、「問題性」としてマイナス面のみをあげたのであって、今日の青少年の全体像を描いたのではない。そのためには、かれらのもつ多くのプラス面も同時に語られなければならないであろう。

しかし、今日の日本の青少年を、「自我形成」という観点から、それをとりまく社会・文化状況についてみた場合、一方の極には、受験教育や、青少年を偏差値という価値だけで評価し教育しようとする価値の一元化傾向があり、他の極には、低次な性的刺激を中心としたマス・カルチュアの文化状況があり、これらを中心としていくつもの問題性がある。

受験教育偏重や偏差値的価値観の偏重という傾向は、大

や階層構造のなかでより有利で安定した地位を得ようとする志向性とむすびついたものであり、学校教育を、それらの地位に適合的な「労働力」の養成の場と考える考え方とむすびあったものである。そして、高度成長政策の一環として、文教政策が主力をそそいできたのも、技術革新と産業構造の変化に見合う「労働力」の養成と配分ということであった。

たしかに、高度成長期において、多くの大学や高校の増設があり、進学率はいちじるしく上昇した。その結果、高校進学率は今日では義務教育にちかいかいものにも上昇しており、大学を中心とした高等教育への進学も、かなり広い社会層にまで拡大してきた。そのことは、ことに戦前の日本の学校体系が、当時の階級構成におうじて編制され、高等教育への進学がごくせまい階級にかぎられていたことと比較すると民主化の進展として評価すべき面があることは論をまたない。

しかし、大学をはじめ多くの高等教育機関の増設やその進学率の上昇が、大学間の格差を縮小したかというとはいえない。むしろ、新設の高等教育機関の多くは、既存の大学間格差のもとに序列的に配置され、全体としてみると、大学間の格差は非常にはばのひろいものとなっている。そして、高度成長期からことに激しくなった企業間競争や、企業内での競争を反映して、大学間格差が、職業分野の階層構造とパラレルに意識されることが非常につよくなった。

学歴尊重や学歴主義の傾向は、こうした「労働力」の養成ということを媒介とした学校教育と産業界の競争の激化の反映としていつそう強く意識されたものであるが、それはもはや中等教育や高等教育という段階別だけでなく、高等教育内部での大学間格差にまで細分化されてきているのである。そして、職業分野における階層構造とパラレルに意識される大学間格差は、大学進学率を基準とした高校間格差をうみ、さらにそれが中学校以下の教育にも甚大な影響をあたえるものとなっているのである。今日の学校教育における受験教育化、偏差値重視の価値観は、とりもなおさず、学校教育と産業界との連関がいちだんと緊密化してきたことの反映であり、それをとおして産業界における競争の激化がよりストレートに学校教育に反映し投射してきたことにほかならないのである。つまり、それは、全体社会内における教育と産業との二つのサブ・システム間の関連性の変化として、「社会構造」の変化を意味する。

そして、こうした「構造変化」は、第一に、学校教育の内容についても、一方では、従順でより高い技術や技能をもった労働力を養成するための産業技術化の傾向をつよめているし、他方では、テスト主義の受験教育化の傾向をつよめてきた。ことに、テスト主義の受験教育化の進行によつて、さきにふれた文学や芸術教育だけでなく、社会科学の科目もまた、社会事象間の関連性や歴史的発展法則の理解という本来の目的をうしなつて断片的な項目の暗記に変

質している。それゆえ、こうした受験教育偏重化は、ほんらい教育が目ざすべき思索や思考力の発達、あるいは創造的能力や個性の伸張をいちじるしく阻害する傾向をもつし、また、文学や芸術等への文化関心を弱め、それらをおして養われるべき感動や情操の昇華を低次元におしとどめる結果をまねいている。それだけ、文化的要求は、低次元マス・カルチュアへの結合をつよめているということになるのである。最近の「有名高校」の文化祭でみられる文化作品には、鋭利な感覚やひらめきを感じさせるものが一般に乏しくなつてきている。逆に、テレビ番組のまねごとや模擬店のみが盛況を呈する傾向をしめしているが、この傾向は、大学の文化祭でも同様である。それは、テスト主義の受験教育の進行と裏腹にあらわれた文化や思想の衰退現象といつてもよいであろう。

第二に、テスト主義の受験教育の進行は、自我形成期にあつて、みずからの「生き方」を考え悩むという傾向を稀薄にしている。みずからの「生き方」を考え悩むとは、自己の人間存在についての自覚であり、自己省察であり、それをおして人生観や世界観についての関心をつよめ、思索や思想を深化していく重要な契機であり、内面的主体的な努力を方向づけるものである。「自我」のもつ主体性も構造性も、この契機をおして自覚的に深化され拡大されるはずである。けれども、受験教育化のもとでは、教師も親も、その効率化のために、こうした契機をもつことを極



力回避させようとする。そのために、テスト・マシンとしては効率のよい人間はできても、主体的な判断力や思想の深化をもたない、きわめて幼稚な思想とフィーリングと目先の利害打算とによって条件反射的に行動する傾向をうむ。ライト・ミルズが『ホワイト・カラー』で指摘した「陽気なロボット」は、たんにアメリカのホワイト・カラーにのみみられる傾向ではなく、日本の青少年のなかにも確実に進行している傾向とはいえないであろうか。

そして第三に、受験戦争の激化は、自己中心的な態度の形成を促進する。それは、友人との比較・競争・対立の意識をつねに潜在化させることによって、いまひとつには、受験勉強によって生活体験や社会体験のせまさと自室にもる生活時間の延長によるものであろうが、この二つの傾向は、すでに学校生活のはじまる小学生の時期からみられる。たとえば、総理府の『日本の子供と母親』によると、小学校高学年から中学生にあたる年齢期を対象にした調査では、日本の子どもの平均遊び時間の一時間三六分に近いとしてアメリカの子どもは三時間二三分と大きなひらきがある。そして、自由な時間の過ごし方について、日米間で大きくちがうのは、スポーツや戸外のゲームをするをあげたものがアメリカ（七七％）に多く日本（四二％）に少なく逆に、雑誌・マンガをみるをあげたものは日本（六四％）に多く、アメリカ（二五％）に少ないことである。また読書をするのは、アメリカ（四六％）に多く日本（二八％）に少

ない傾向がある。おそらく、日本の子どもは、室内でテレビやマンガをみる時間が一般に多い生活時間構造になっているのであろう。しかし、東京都立教育研究所が、小学五・六年生を対象にしておこなった調査では、成績上位の子どもは、テレビ視聴時間が短くて、自宅学習時間一時間半以上の子が多いことと、生活体験の豊富な子が理科・社会の成績がよいことがあげられている。ことに、小学生らの自主的な遊びは、遊び場所の決定や確保、遊び道具の調達、友人のよび集め、ルールの決定等すべてが自分たちの自主的な工夫や努力によって成りたつものであるから、子どもの自主性や積極性の養成におおきな機能を果たしている。その意味では、今日の青少年の自主性の弱さのひとつの原因も、子ども時代の自主的な遊びを奪われたところにあるように思われる。

私は、ここで、今日の日本青年にみられる「自己中心性」と、私がいままでいつてきた「自我」とのちがいについて若干補足しておきたい。

というのは、明治以来、日本では「自我」概念が、「他人のことを考えない身勝手なこと」、つまり「自己中心的」と誤解されてきた傾向がある。しかし、その誤解には明治以降の日本の社会文化状況のなかではそれなりの理由があったのである。

私は、まえに明治三六年の藤村操の自殺が、近代思想上ひとつの大きな意味をもっていたといったが、自我の自覚

が文学に最初にあらわれたのは、明治二〇年代の北村透谷であったといわれる。その後、この自覚は大正デモクラシーのなかで大きく成長したが、しかし、こうした自覚は、文壇という実社会から隔離された世界か、あるいは西欧思想にふれうる一部の知識人層にかぎられ、一般民衆の社会思想として大きくひろがったものではない。天皇制支配と家父長制支配のなかで、自我の自覚という近代思想は、政治権力によってあるいは家庭内でも異端視され封殺された。したがって、それら「自我」の思想は、社会から隔離され、孤立化し、対立し、閉ざされて、「内面性」の追求のみにはしらざるを得なかった。自我概念が、非社会的ないし反社会的な性格をもったのは、このゆえであり、それがことに実存主義やアナキズムの思想系譜とむすびついていくのもこのためである。

しかし、欧米における自我の思想は、実存主義やアナキズムの系譜ばかりではない。ジョン・デューイの哲学の「知的精神」による「反省的思考」の強調や、エミール・デュルケームの「有機的連帯」は、近代的自我をもつ市民の連帯のあり方を追求したものであるし、ジョージ・ハーバート・ミードのコミュニケーションの理論は、自我をもった人間を前提とし、その間に成立する「社会性」と「コミュニケーション」を追究したものである。少なくとも、欧米の社会学者たちが追究しつづけたのは、自我をもつ人間の間の社会的相互作用であり、社会関係であった。した

がって、欧米における「自我」の概念は、宗教改革においてもたらされた信仰や信念の自由という価値的側面、啓蒙思想から科学革命の過程で強調された知的精神の側面とともに、二〇世紀において強調された社会性の側面の三つの側面の「構造化」をもつものとして存在しているのである。

また、欧米の民主主義は、国民主権にしても、地方自治の観念にしても、国民や住民の「主体的意思」の尊重を出発点とし、それが国の政治や地方政治の最高の意思決定であるという点にある。その「主体的意思」の尊重ということこそ「自我」とよばれるべきものである。したがって、「自我」とは、一言にしていえば、知的精神、信念、社会性等が「構造化」された「主体的意思」といえるであろう。けれども、今日の日本の民主主義の思想においても、国民や住民の「主体的意思」の尊重という自覚はまだ稀薄である。また、教育においても、親や教師は、子どもの「自我」をいかに大きく健全に育成するかという自覚はほとんどない。むしろ「自我」は、「他人のことを考えない身勝手」なこととして封殺しようとする傾向が依然として継承されている。「社会性」をふくんだ自我という観念は成立していないし、したがって、自我を前提とし、その間に成立する社会関係やコミュニケーションあるいは「市民的連帯」という近代的な社会関係や連帯のあり方を追究する姿勢ははなはだ弱い。今日の日本人が、「道徳」を口にするときは、依然として反動的な家父長制道徳しか念頭にない

し、「連帯」とは、情緒的な共同体の一体感でしかないのは、なによりもその証左である。したがって、個人の「主体性」というとき、ともすれば、それは「自己中心性」であったり、非社会性や反社会性の性格をおびる。その点で、「自我」の観念は、依然として戦前の思想状況からぬけきっていないといえるであらう。

しかし、こうした思想状況には、多くの問題が内在している。後でも述べるように、それはひとつには、「近代市民社会」の確立が十分でなかったわが国の歴史過程と、「思想」に無関心な文化的伝統、そしていまひとつには、産業界を中心とした「機能合理主義」や「ビュロークラシー化」が要求する「労働力の効率性」と「没思想性」「没価値性」の傾向である。そして、「受験競争」や「偏差値尊重の価値観」も、こうした傾向が、学校教育をのみ込み、親や青少年をもまきこんできた結果といえるであらう。

こうした状況のなかで、第四に、一部の教師によってその克服の方途が模索され、真剣な努力がなされてはいるが、多くの教師たちは、無自覚なままに積極的な使命観をもって、あるいは産業界の要請と文教政策という圧倒的に強い力と、父兄の側からのつよい要求という二つの力の板ばさみのなかで教師の立場のよわさを感じながら、みずから受験教育の「ティーチング・マシン」と化している。まさに、現在の学校教育における教師と生徒との関係は、一方の極において、「ティーチング・マシン」と「テスト・マシン」

との関係として存在している。

そして、こうした状況は、第五に、家庭における「親」の要求ともむすびついている。すでに指摘したように、受験競争の激化は、将来、職業的階層秩序のなかで、子どもにより安定した有利な地位を得させたいという親の欲求が、学校間格差とむすびついたものである。したがって、こうした親の欲求や価値観が一元的につよくなってくると、家庭における社会化機能も、受験競争を中心にして構造化されてくる。社会的なしつけや人間性、あるいは均衡のとれたパーソナリティや能力を犠牲にしても、テストで高い点を獲得することに価値の中心がおかれ、それに即応して生活が構造化される。青少年にとって、家庭という場や親の存在が、じゅうらいとは変質してきているのである。つまり、変ったのは、青少年だけでなく、「親自体」がかつての親とは大きく変化している面をもってしているのである。

しかし、他面においては、前節でみたように、親の社会態度や価値観・思想は、近代市民的とはいえない古さをもっている。まさに、「変化」と「古さ」という二面性が「構造化」されている。

さらに、今日の日本の家庭は、いちじるしく娯楽的雰囲気満ちている。これは、ひとつには、思想や知的精神や教養よりも、情緒主義を重んじる日本の伝統文化の傾向といまひとつには、ことに神経疲労がよくなった今日の労働形態とむすびついてストレスや疲労を解消する機能とし

てもとめられているのであろう。そしてこの家庭における娯楽の主役を演じているのがテレビである。日本人のテレビ視聴時間は、各国に比べて目だたってながいし、そこで選択されている番組は、報道や教育番組よりも圧倒的に娯楽番組によってしめられている。

それはちょうど、ミルズが、現代のアメリカのホワイト・カラーたちの労働が疎外されたのと抱き合わせに、性的刺激や興奮をひきおこすマス・カルチュアに没頭することによってはじめて人間味をあげわうといったのと酷似したパターンであるといえるが、これは、青少年の生活構造とも無縁なパターンではない。かれらの生活構造は、一方では、テスト・マシンとして無味乾燥な断片的知識を効率よく習得することを強いられ、他方では、マス・カルチュアによって提供される性的刺激や興奮をさそうような文化的刺激のなかにある。もっとも、受験生の場合、勉強の疲れをいやし気分転換の機能としてマス・カルチュアが機能しているのにたいして、受験体制から「落ちこぼれ」た青少年にとっては、この種のマス・カルチュアがいわば生活の中心として存在するから、この両者を基軸にして構成される構造パターンにはずれがある。つまり、一方の極には、受験を最大の目標にしたテスト・マシンとしての青少年が存在すると同時に、他の極には、その体制や価値から「落ちこぼれ」て、性的刺激や情動的なマス・カルチュアに没頭する青少年が存在している。

とくに、こうした「落ちこぼれ」の青少年についていえば、子どもの教育にまったく無関心で放任の親が存在する。その家庭の多くは生活規律もよわく、文化環境も貧困である。そのため、家庭学習の習慣も身につけていないし、抽象的概念の操作能力も低い。したがって、学校教育で抽象的な観念を最初に必要とする小学三年生の段階から、学校についてゆけない「落ちこぼれ」が出はじめ、高学年になるにしたがってその数は増加する。そこには、学校教育のゆがみばかりではなく、家庭の親を対象とした社会教育の未発達という原因が存在する。

私は、以上において、今日の青少年問題の「問題性」を指摘するとともに、それをうみだしている社会構造と文化状況についていくつかの問題点を指摘してきた。

とくに、「社会構造」については、産業と学校と家庭とマス文化という四つの社会分野（サブ・システム）の関連性を中心にして述べた。

こうした社会構造の変動過程は、すでに断片的に指摘したように、なによりも、産業分野における「機能的合理化」（マイハイム）と「ビュロクラシー化」（ウエーバー）の進展に主導されたものである。「没価値」、「没思想」、「没人間化」をおしすすめ、その意味で人間の「マシニ化」をとめないながら、ひたすら「効率」をおいつづける傾向は、他方の極において、人間の消費意欲をかぎりなくかき

たて、非合理的な情念や欲望を刺激しつづけるマス・カルチュアをうみだす。そして、この両者の結合としてもたらされるものは、デュルケームが指摘した「アノミー」状態である。「情念にはそれを規制してくれる歯止めが失われている」という状態としての「アノミー」的現象は、現代ではいわば漫性化している。そこでは「人は、目新しいもの、未知の快楽、未知の感覚をひたすら追い求めるが、それらをひとたび味わえば、その快さも、たちどころにして失せてしまふ」し、「人々の空想は目新しいものに渴え、しかもそれを規制するものがないので、空想は当てもなく手さぐりすることになる」のである。この漫性的アノミー状態における右のような「未知の感覚」への熱狂的な追求や狂奔を、現代においてささえ満たそうとしている機構がさまざまなマス・コミュニケーションによって提供される文化——テレビ・ラジオ・大衆雑誌・映画など——なのである。

今日の青少年は、その未成熟な自我形成期にあつて、これらの文化状況にさらされ、欲望や感性・情念は際限なくかきたてられるが、それを規制するモラル、価値観、思想は、年齢的に未熟なだけでなく、社会全体のそれが稀薄化し、規制力を失いつつあるのである。極端ないい方をすれば、進学競争による規制力が、ただひとつの強力な規制力としてはたらいっているにすぎないのであり、この規制力を失つた場合、その欲望や感情・情念の渦にまきこまれ、激

しいアノミー状態におちいらざるをえないのである。

もちろん、こうした「機能的合理化」の進展と「ビューロクラシー化」と「アノミー状態」とは、一般的な「現代化」の傾向であつて、日本だけの問題ではない。第一節でのべたように、第一次大戦後にいち早く経済の高度成長を経験したアメリカの社会文化状況が、高度成長以降の日本の現状と酷似した現象をしめしているのも、やはり資本主義社会における機能的合理化やビューロクラシー化とアノミー状態の一般的な現象として理解される。

しかし、こうした「現代化」のなかにあつても、すでにみたように、日本に固有な問題があることをわれわれは見逃してはならないであろう。それは、一言にしていえば、近代市民社会の確立をみなかつた日本の歴史的過程と、日本の文化の伝統的性格によるものと思われる。

というのは、ウェーバー、マンハイム、デュルケーム、ミルズなど、欧米の学者たちは、上述のような「現代化」を決して肯定的にオブティミスティックにみたものではなかつたのであり、むしろ、「近代の主体的な人間像」を視点として、それを批判的にとらえ、その克服の道を模索した。それは、学問分野だけではない。日本とおなじように「現代化」の波にさらされながらも、上述のようなアメリカの家族におけるしつけや親子関係、あるいはかれらの社会的態度のなかには、やはり近代的な主体性や自我、あるいは近代的な知的精神や市民的モラル・社会的態度が生活のな

かに強固に根をはり、それが「現代化」の病的な諸傾向にたいする強力な抑止力としてはたらいっているのをわれわれは見る事ができる。

けれども、日常的な生活態度や慣習として、近代的知的精神や自我、あるいは市民道徳や連帯の確立等、「近代市民社会」の確立をみなかったわが国の場合、「現代化」のもつ病理性にたいする抑止力は欧米に比べて弱いだけではなく、ある側面では伝統的な傾向とむすびつきながらいっそう激しい形で露呈してくる傾向がある。近代的自我尊重の価値観の伝統がごく一部の社会層にしか形成されなかったわが国では、機能的合理化やビュロクラシー化の進展がもたらす自我の抑圧や分裂の苦悩や抵抗もなく人間をマシニ化し管理化することが容易である。人間の尊厳や基本的人権、あるいは人間の主体性や人格の統一という近代民主主義の観念が、個人の人生観や社会生活の慣習として根をおろしていないわが国では、民主主義が、多数決原理や選挙制度の形式として形骸化しやすくと同時に、人間も單純に「労働力」としてのみ存在する傾向がある。そして、この傾向は、宗教の世界においても、教理や信念よりも、「ご利益」を功利主義的に解釈してひたすらそれを願う功利・打算主義の伝統とむすびついていっそう容易に進行する。労働の肉体的苦役からの解放や、労働条件の向上という思想は共通のものになりえても、労働における「自己実現」というヨーロッパの伝統的思想は、わが国では、ごく

一部の職業人をのぞいては、理解しがたい思想である。労働に期待することは、物財的な豊かさや生活の安定と社会的地位の向上であり、そのためにすべてを捧げるべきであるというのが多くの日本人の人生観であり労働観である。

また、思想や精神よりも技術を重んじる文化的伝統は、たとえば、江戸時代において算術は発達させなくても数学は発達させなかつたように近世以来の伝統でもあるが、明治以降の西欧文化の移入にあたって、ドイツ人医師ベルツがいみじくも看破したように、「日本人は西洋の技術を学んでも、その精神を学ぼうとしなかつた」のである。夏目漱石が、日本の文明開化を「皮相的」とみたのもこれと無縁ではないであろう。そして、こうした労働観や人生観と技術主義の伝統が、世界の人びとに驚異の目をもってみられた高度成長を支えるひとつの要因であつたように思われる。また、上述のように、高度成長下の文教政策が、「教育」のほんらいの目的よりも、技術革新や産業構造の変化にみあつた「労働力」の養成と配分を目的とすすめられ、学校教育が「労働力」の養成の場としての傾向をつよめ、さらに、将来の職業的地位の獲得を志向して受験教育と競争が激化してくる背景にも、こうした人生観や労働観と技術主義の伝統が大きな促進要因としてはたらいっているように思われる。

さらに、思想よりも技術を重んじる伝統は、思想や知的精神よりも情緒を重んじる文化伝統とむすびついている。

したがって、今日のマス・カルチュアにおける情緒主義は、この文化伝統のうえにのっかっているといえる。それらは、まさに「近代」をぬきにして、伝統性と現代性との親和状態をしめしているといえる。青少年問題の「問題性」とは、こうした歴史状況の端的なあらわれであるように私には思えるのである。

(1) 長谷川善計「生き方の探求と同和学習—市民啓発を『私のため』の学習に—」(『部落問題論究』八号、兵庫部落問題研究所、一九八四年)参照。

(2) Durkheim, E. *Le suicide: Etude de sociologie*. 1897. 宮島喬訳「自殺論—社会学的研究」(『世界の名著四七』、中央公論社、一九七三年)、二一五—二二八頁。

(神戸大学大学院文化学研究科)